

第6号様式（第10条及び第11条関係）

受付番号：〇〇〇

京都市業種別団体等活性化支援事業補助金
変更交付申請書 兼 事業実績報告書 兼 請求書

交付予定額決定通知書(第3号様式)に記載の受付番号の記載をお願いします。

(宛先) 京都市長	令和 2年 10月 1日
申請団体・グループ等の主たる事務所の所在地 〒(〇〇〇-〇〇〇〇) 京都市西京区〇〇〇町〇〇〇番地	申請団体・グループ等の名称及び代表者名 〇〇振興グループ 代表 京都 太郎 電話 (〇〇〇)〇〇〇〇-〇〇〇〇

代表者印の押印
をお願いします。

印

京都市補助金等の交付等に関する条例第11条の規定により、下記のとおり変更交付申請をし、第18条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

1 連絡先・担当者 (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

担当者氏名	山科 花子	電話番号	(〇〇〇) △△△△-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇〇		
交付額決定通知等の書類送付先	住所：〒(〇〇〇-〇〇〇〇) 京都市北区〇〇〇町〇〇〇番地 氏名：山科 花子		

補助金交付額決定通知書(第8号様式)の送付先について、上記申請者住所以外を希望される場合は、記載をお願いします。

2 交付請求額

(A) 200,000円	-	(B) 0円	=	(C) 200,000円
(A) 200,000円	×	4/5 (展示会商談会等の主催は 2/3)	=	(D) 160,000円

該当する補助率に〇してください。

交付請求額：(C)又は(D)又は交付予定額決定通知書の額のうち最も低い額

(交付請求額)

¥ 160,000円
(既に概算払を受けている金額は除く)

【注意】千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。

(京都市記入欄)

いずれかを選択してください。

(銀行・金庫・農協)、(本店・支店・出張所)

3 振込先口座

金融機関	〇〇〇〇	銀行 金庫 農協	<input type="checkbox"/> 本店・ <input checked="" type="checkbox"/> 支店・ <input type="checkbox"/> 出張所 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入
預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄	口座名義 (フリガナ)	〇〇シンコウグループ
口座番号	1 2 3 4 5 6 7	口座名義 (漢字等)	〇〇振興グループ

- ・申請者（グループでの申請の場合はグループ名称）と同一名義の口座を指定のこと。
- ・振込口座の通帳の写し（金融機関名、口座名義（カタカナ又はひらがな）、口座番号が確認できるものを添付すること。

※ 必ず記載ください

申請団体名 (グループ名): ○○振興グループ

代表者名: 京都 太郎

4-1 事業実施内容 (変更のある場合)

交付申請時と比較して、経費の変更が総事業費の2分の1を超えた増減で、かつ補助金額の変更が2分の1を超えた減額であるものに限りします。

変更事由	<div data-bbox="363 331 1337 1272" style="border: 1px solid black; padding: 20px;"> <p>※事業内容に変更がない場合は記入不要</p> </div>	
変更内容		
事業実施期間		日
事業経費の合計		円
補助対象経費		円
補助金額		円
事業実施内容及び効果		

交付申請書(第1号様式)に記載した事業実施期間をご記入ください。

4-2 事業実施内容 (変更のない場合)

事業実施期間	令和 2年6月1日 ~ 令和 2年9月30日 【注意】実施期間は、令和2年6月1日から令和3年2月28日までの間にしてください。 (見本市、商談会等を単独で主催する場合のみ令和3年3月21日まで)
交付予定額決定通知書の額	交付予定額決定通知書(第3号様式)に記載の金額をご記入ください。 160,000 円
事業実施内容及び効果	グループに属する企業の商品を購入した顧客に対し、グループに属する企業の店舗で使える商品券が当たるキャンペーンを実施することで、販売促進を図る。 チラシを配ることにより事前の周知もできていたため、一店舗あたりの来客数・売り上げは前年同月と比較して大幅に向上した。

※ 必ず記載ください

申請団体名 (グループ名): ○○振興グループ

代表者名: 京都 太郎

5 事業経費実績 (税抜き金額で記載)

(単位: 円)

項目	支出先	税抜き金額
チラシ代	○○○会社	200,000 円
合 計		(A) 200,000 円

交付申請書(第1号様式)に記載した事業経費をご記入ください。

【注意】・消費税を抜いた金額を記載してください。

6 収入欄に記載の補助金が併給不可でないことをご確認ください。

6 収入 (国, 府, 他団体等からの補助金があった場合のみ記入)

本補助金の申請内容以外の事業 (取組) で他の補助金を申請されている場合は, 記入不要です。

補助金名	補助金交付 (予定) 額
	円
	円
	円
合 計	(B) 0 円

7 添付書類

添付書類 (チェック)

- 請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに替わるもの (写し) 【必須】
(支出を証する書類の宛名については, 申請の団体名・グループ名のものに限る)
- 領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに替わるもの (写し) 【必須】
(支出を証する書類の宛名については, 申請の団体名・グループ名のものに限る)
- 事業の完了を証明する写真 } どちらか必須
- 実績を確認できる資料等
- 振込口座の通帳の写し (口座の開設日, 金融機関名, 口座名義 (カタカナ又はひらがな), 口座番号が確認できるもの) 【振込口座名義は, 申請の団体, グループ名のものに限る】 【必須】
- その他市長が特に必要と認める書類 ()

添付いただいた書類について□にレ点をいれてください。

※ 必ず記載ください

申請団体名 (グループ名): 〇〇振興グループ

代表者名: 京都 太郎

以下のとおり誓約します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。)

- 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市業種別団体等活性化支援事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- 京都市業種別団体等活性化支援事業補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

全ての項目を確認して□にレ点をいれてください。
全ての項目に☑がないと交付決定となりません。

(記名押印) (グループでの申請においては、構成員全員の記名押印)

団体名 (代表者名) 〇〇振興グループ

代表者印の押印をお願いします。

代表者(職)・氏名 〇〇株式会社 会長 京都 太郎

印 (代表者印)

構成員

代表者印の押印をお願いします。

代表者(職)・氏名 △△株式会社 代表取締役 御池 一郎

印

構成員

代表者印の押印をお願いします。

代表者(職)・氏名 □□有限公司 代表取締役 山科 花子

印

構成員

代表者印の押印をお願いします。

代表者(職)・氏名 ××株式会社 会長 左京 和子

印

構成員

代表者(職)・氏名 _____

印